

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	174 頁

目名
児童措置費

事業名称
保育対策等促進事業

1. 概要

目的	特別保育事業を実施することにより、保育の充実を図る	対象	保育に欠ける児童
事業概要	<p>○次世代育成支援対策交付金事業 ・一時預かり事業…病気の子どもの一時的預かりや保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与した。</p> <p>○保育対策等促進事業 ・延長保育事業…就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応した。(11園) ・特定保育事業…断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等により一時的な保育の需要に対応した。(委託金対象1園、実施10園) ・休日保育事業…就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応した。(1園) ・病後児保育事業…病気の回復期の児童を一時的預かりすることで、保育所に入所している児童等の保護者の仕事等社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援した。(3園) ・障害児保育…保育が必要である児童のうち、心身に障がいをもつ者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障がい児の健全な発達を図った。(11園)</p> <p>○保育所緊急整備事業…既存施設の改修及び増改築に保育環境の整備改善を図った。 ・対象施設:1園(扇田保育園)H24年度繰越事業</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	次世代育成支援対策交付金事業	一時保育 利用者 1,252人(9園)	扶助費	2,706	2,706	1,355			1,351	3
経常	保育対策等促進事業	①延長保育 利用人数 17,991人(10園) ②病後児保育 利用人数 863人(3施設)	扶助費	87,226	86,138	51,683			34,455	3
臨時	保育所緊急整備事業 (H24繰越)	保育所の増改築補助	負担金補助 及び交付金	4,540	4,540	3,121			1,419	3
計				94,472	93,384	56,159	0	0	37,225	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ態勢の充実	目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため			
活動指標	指標	a	情報の発信周知	b	実施機関数	c	d	
	数値	目標	—	目標	11ヶ所	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
受け入れ態勢の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 情報の発信周知		—	—	—
		—	—	—
b 実施機関数	ヶ所	11ヶ所	11ヶ所	11ヶ所
		100.0%	100.0%	100.0%
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
保育所間で受け入れ体制に差異がある。
対応（改善点等）
保育サービスの拡充に向け各保育所と協議をする。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

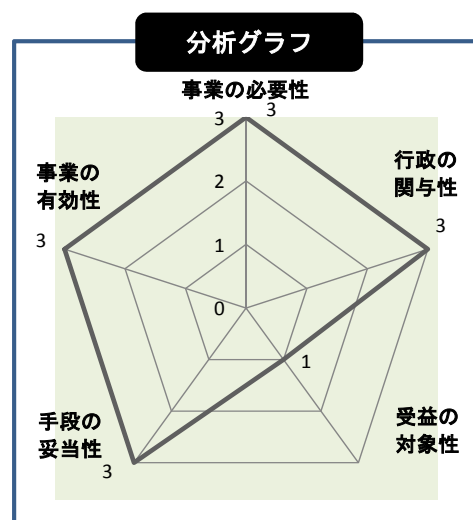
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		50,232	305,619	93,384	229,874
うち経常経費		50,226	80,746	88,844	90,534
財源内訳	国費	1,326	918		
	県費	31,561	178,557	56,159	133,350
	市債				
	その他				
	一般財源	17,345	126,144	37,225	96,524
うち経常		17,339	34,420	35,806	33,820
事業費に係る人件費		1,505	1,718	1,744	4,569
事業費に係る人役		0.35	0.40	0.40	1.03

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H26年度実施は保育所緊急整備事業の実施で予算が膨らんだがH27年4月から子ども子育て新制度の施行予定により、新基準へ対応する施設整備を希望する保育所が現れると予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 保育に欠ける児童に限られているため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 利用者のニーズに対応するため、情報を発信し、周知を図ることは事業の拡大を図る上で適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業毎に受け入れ体制に差異があるため、相対的な実施率は計れないが、事業毎には目標の達成率は高いと判断できる。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、保育ニーズの把握を行い、効率的な事業を実施すること。